



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,841	4.2	974	7.6	1,176	11.7	785	12.2
2019年3月期第1四半期	16,156	4.1	905	6.6	1,053	13.2	700	9.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 711百万円 (131.4%) 2019年3月期第1四半期 307百万円 (△71.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	51.67	—
2019年3月期第1四半期	46.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	97,302	43,648	43.8	2,804.44
2019年3月期	98,099	43,319	43.1	2,781.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 42,641百万円 2019年3月期 42,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	34,000	5.2	2,100	13.9	2,200	11.2	1,400	6.8	92.08
通期	67,000	3.7	4,000	7.0	4,100	2.6	2,500	10.0	164.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	15,217,747株	2019年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	12,925株	2019年3月期	12,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	15,204,822株	2019年3月期1Q	15,204,823株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続くなか、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の激化など世界経済に影響を与える事象により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では輸出貨物の荷動きは弱かったものの、消費財を中心に国内貨物や輸入貨物の荷動きは堅調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低い水準を維持し、賃料相場は僅かながら上昇傾向で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2019」に掲げた事業戦略を積極的に推進してまいりました。物流事業においては、物流一括受託業務や高付加価値業務の拡販に努めるとともに、海外においても、国際物流や現地国内物流の拡大、および事業基盤の強化に取り組んだほか、国内外の拠点における新規営業活動に努め、また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の維持に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業において新設拠点の稼働などに伴う消費財の取扱い増加や、輸出入貨物の取扱い増加により、陸上運送業務、港湾運送業務、国際輸送業務が伸長したほか、不動産事業が堅調に推移したことにより、前年同期比6億8千4百万円(4.2%)増の168億4千1百万円となりました。営業利益は、物流事業での貨物の取扱い増加により、同6千8百万円(7.6%)増の9億7千4百万円となりました。経常利益は、保有株式の受取配当金増加や資金調達費用の減少により、同1億2千2百万円(11.7%)増の11億7千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8千5百万円(12.2%)増の7億8千5百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、日用品、飲料、電気機器などの保管貨物の取扱いが増加したものの、一部拠点を閉鎖したことにより、営業収益は前年同期比2千万円(0.6%)減の36億2千2百万円となりました。

港湾運送業務は、日用品や化学品の輸出入荷捌業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比4千7百万円(3.1%)増の15億9千8百万円となりました。

陸上運送業務は、消費財や輸入貨物の輸配送業務が伸長したことにより、営業収益は前年同期比6億7千6百万円(8.6%)増の85億7千7百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の取扱いは減少したものの、輸出入海上貨物や香港現地法人の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比2千8百万円(2.6%)増の11億2千4百万円となりました。

その他の物流業務は、一部物流施設を賃貸業務から倉庫業務に転用したことにより、営業収益は前年同期比5千9百万円(10.9%)減の4億8千9百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比6億7千2百万円(4.6%)増の154億1千1百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費のほか、倉庫賃借費用などの増加により、前年同期比6億1千7百万円(4.4%)増の146億6千8百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比5千4百万円(7.9%)増の7億4千2百万円となりました。

② 不動産事業

一部施設の不動産賃貸収入やテナントへの付帯サービスが増加し、営業収益は前年同期比1千8百万円

(1.3%)増の14億6千3百万円となりました。営業費用は、修繕費や前期中に実施した一部施設の改修に伴う減価償却費などが増加し、前年同期比2千8百万円(4.0%)増の7億4千万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比9百万円(1.3%)減の7億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、物流施設の再開発等による有形固定資産の増加があったものの、設備関係の資金決済による現金及び預金の減少や投資有価証券の時価評価による減少等により、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円減少し、973億2百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだことや未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少し、536億5千4百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いおよびその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円増加し、436億4千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.7ポイント増加し、43.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で34億4千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、103億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等があったものの、売上債権の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払いがあったことにより3億8百万円の減少(前年同四半期比12億3千万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、22億1千9百万円の減少(前年同四半期比17億7千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、9億1千4百万円の減少(前年同四半期比30億8千6百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2019年5月10日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,875	8,454
受取手形及び取引先未収金	12,190	13,057
有価証券	4,000	4,000
その他	2,164	2,666
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	30,226	28,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,260	29,046
土地	17,699	17,699
その他(純額)	3,633	5,351
有形固定資産合計	50,594	52,097
無形固定資産	2,027	1,930
投資その他の資産		
投資有価証券	12,956	12,811
その他	2,270	2,268
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	15,186	15,039
固定資産合計	67,808	69,067
繰延資産	64	61
資産合計	98,099	97,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,130	4,971
短期借入金	12,408	13,312
未払法人税等	636	398
引当金	607	303
その他	4,119	4,326
流動負債合計	22,902	23,312
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,897	12,470
長期預り金	4,711	4,609
退職給付に係る負債	2,443	2,472
その他	825	789
固定負債合計	31,878	30,341
負債合計	54,780	53,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,683	5,683
利益剰余金	25,666	26,102
自己株式	△23	△23
株主資本合計	39,173	39,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,634	3,543
為替換算調整勘定	△417	△421
退職給付に係る調整累計額	△101	△90
その他の包括利益累計額合計	3,115	3,031
非支配株主持分	1,030	1,007
純資産合計	43,319	43,648
負債純資産合計	98,099	97,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	1,913	2,020
倉庫荷役料	1,729	1,602
荷捌料	2,730	2,811
陸上運送料	7,897	8,573
物流施設賃貸料	402	336
不動産賃貸料	1,420	1,434
その他	62	63
営業収益合計	16,156	16,841
営業原価		
作業費	10,287	10,619
賃借料	726	922
人件費	857	892
減価償却費	635	654
その他	1,813	1,877
営業原価合計	14,320	14,966
営業総利益	1,835	1,875
販売費及び一般管理費	930	900
営業利益	905	974
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	197	212
持分法による投資利益	—	2
その他	27	37
営業外収益合計	235	265
営業外費用		
支払利息	57	42
持分法による投資損失	9	—
その他	20	20
営業外費用合計	87	62
経常利益	1,053	1,176
税金等調整前四半期純利益	1,053	1,176
法人税等	341	378
四半期純利益	712	797
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	700	785

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	712	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△93
為替換算調整勘定	△144	△3
退職給付に係る調整額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△1
その他の包括利益合計	△404	△86
四半期包括利益	307	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	701
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,053	1,176
減価償却費	707	714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	28
受取利息及び受取配当金	△208	△224
支払利息	57	42
持分法による投資損益(△は益)	9	△2
固定資産売却損益(△は益)	△7	△2
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	453	△867
仕入債務の増減額(△は減少)	△109	△159
その他	△603	△624
小計	1,366	83
利息及び配当金の受取額	223	238
利息の支払額	△68	△48
法人税等の支払額	△599	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,435	△1,524
定期預金の払戻による収入	1,425	1,499
有形固定資産の取得による支出	△247	△2,129
有形固定資産の売却による収入	11	10
無形固定資産の取得による支出	△180	△86
投資有価証券の取得による支出	△29	△4
その他	11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	105	78
長期借入金の返済による支出	△502	△602
社債の発行による収入	9,926	—
社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△342	△349
非支配株主への配当金の支払額	△7	△32
リース債務の返済による支出	△7	△8
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,636	△3,444
現金及び現金同等物の期首残高	11,815	13,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,451	10,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	14,735	1,420	16,156	—	16,156
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	23	27	(27)	—
計	14,739	1,444	16,183	(27)	16,156
セグメント利益	688	732	1,420	(515)	905

(注1) セグメント利益の調整額△515百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	15,407	1,434	16,841	—	16,841
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	29	33	(33)	—
計	15,411	1,463	16,875	(33)	16,841
セグメント利益	742	723	1,465	(491)	974

(注1) セグメント利益の調整額△491百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。